

第7章 情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万5634社となり、98.3%が利用。
- ・種別別利用率では「企業内ネットワーク利用」が90.3%と最も多く、「インターネットを利用」は47.1%。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は 2 万 5634 社で、回答企業の 98.3% となった。

産業別にみると、製造企業は 98.5%（同 3.6 ポイント増加）、卸売企業は 98.7%（同 3.1 ポイント増加）、小売企業は 97.6%（同 5.2 ポイント増加）となった。

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、「企業内コンピュータネットワーク」を利用している企業の割合が最も高く、利用率は90.3%となった。次いで、新規項目の「インターネットを利用」が47.1%、「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」利用は41.1%、「オープン・コンピュータネットワーク」利用は5.1%となった(第7-1表)。

第7 - 1表 コンピュータ・ネットワークの利用状況（複数回答）

		回答企業数	コンピュータネットワーク利用企業数						利用なし
				企業内				左記以外のネットワーク	
				企業内	特定企業間	オープン	インターネット		
		26,071	25,634	23,155	10,537	1,299	12,083	35	437
	利用比率		98.3	90.3	41.1	5.1	47.1	0.1	1.7
	前年度差(ポイント)		-	-	-	-	-	-	-
製造業		12,581	12,395	11,304	5,126	592	5,700	11	186
	利用比率		98.5	91.2	41.4	4.8	46.0	0.1	1.5
	前年度差(ポイント)		3.6	1.6	7.0	0.9	-	-	3.6
卸売業		5,516	5,446	4,976	2,361	309	2,517	9	70
	利用比率		98.7	91.4	43.4	5.7	46.2	0.2	1.3
	前年度差(ポイント)		3.1	1.6	7.8	1.2	-	-	3.1
小売業		3,360	3,279	2,830	1,432	136	1,514	10	81
	利用比率		97.6	86.3	43.7	4.1	46.2	0.3	2.4
	前年度差(ポイント)		5.2	2.9	4.9	0.8	-	-	5.2
クレジットカード業・割賦金融業		71	70	64	36	8	29	-	1
	利用比率		98.6	91.4	51.4	11.4	41.4	-	1.4
	前年度差(ポイント)		-	2.4	3.5	0.9	-	-	1.4
情報サ・ビス・情報制作業		1,835	1,826	1,729	718	163	968	-	9
	利用比率		99.5	94.7	39.3	8.9	53.0	-	0.5
	前年度差(ポイント)		0.5	1.6	8.0	0.9	-	-	0.5

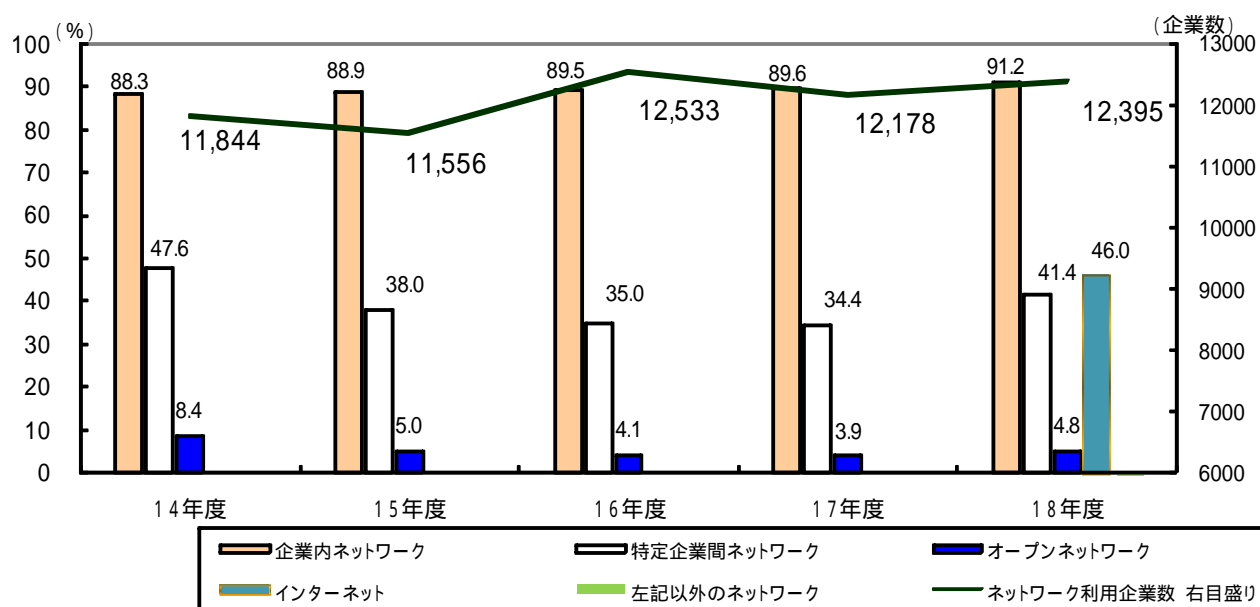
(注) 複数回答のため利用比率を積み上げても 100.0%にはならない。

(2)製造企業のネットワークの状況

製造企業のコンピュータネットワーク利用企業数は1万2395社（前年度比1.8%増加）となった。

種類別利用率では、「企業内ネットワーク」が91.2%（前年度差1.6ポイント上昇）、「特定企業間ネットワーク」が41.4%（同7.0ポイント上昇）、「オープンネットワーク」が4.8%（同0.9ポイント上昇）とそれぞれ増加となった（第7-1表、第7-1図）。

第7-1図 製造業のネットワーク利用状況



2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

- ・電子商取引(e-コマース)を実施している企業は8,758社で、32.9%が利用。取引対象は「法人向け」に利用している企業が85.6%、「個人向け」が24.9%。
- ・製造企業の電子商取引の割合が大きい業種は石油製品・石炭製品製造業(48.9%)、情報通信機械器具製造業(44.2%)。

(1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は8,758社(前年度比2.8%増)で32.9%(前年度差1.2ポイント低下)となった。

産業別に実施状況をみると、製造企業が4,095社(同比0.0%増)、実施割合は32.0%(同差0.8ポイント低下)、卸売企業が2,181社(同比2.6%減)、実施割合は38.7%(同差0.1ポイント低下)、小売企業が1,110社(同比0.6%増)、実施割合は32.3%(同差0.4ポイント低下)、情報サービス・情報制作企業が732社(同比1.5%減)、実施割合39.4%(同差1.9ポイント低下)となった。

取引対象をみると、「法人向け」の利用が85.6%、「個人向け」が24.9%となり、法人向け利用割合の高い傾向が続いている(第7-2表)。

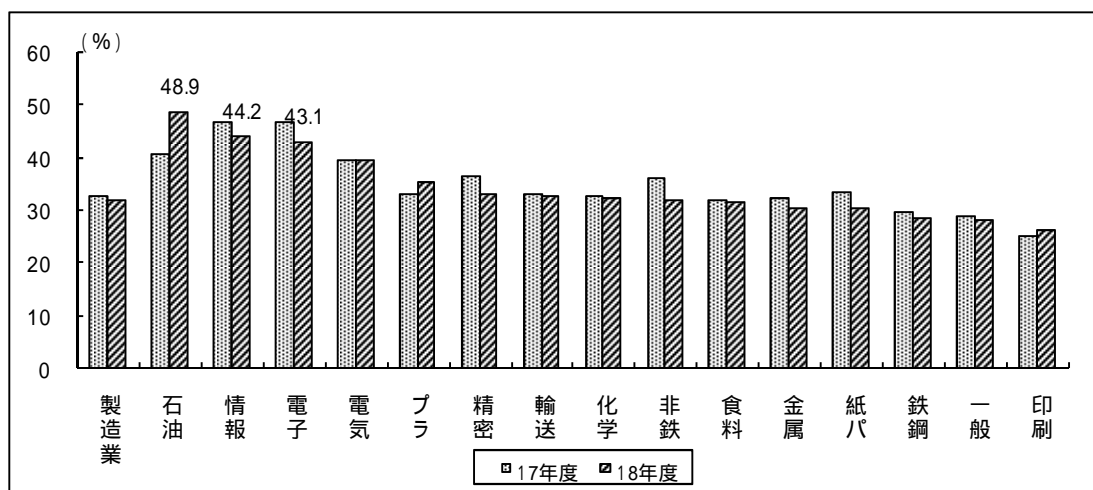
第7-2表 電子商取引の実施状況(複数回答)

		回答企業数	電子商取引の取引対象				利用なし
			企業数	対法人	対個人	対政府	
合計		26,605	8,758	7,497	2,185	300	17,847
	実施割合		32.9	85.6	24.9	3.4	67.1
	前年度差(ポイント)		1.2	0.5	0.0	0.7	1.2
製造業		12,777	4,095	3,712	702	124	8,682
	実施割合		32.0	90.6	17.1	3.0	68.0
	前年度差(ポイント)		0.8	0.1	0.3	0.6	0.8
卸売業		5,629	2,181	1,945	488	63	3,448
	実施割合		38.7	89.2	22.4	2.9	61.3
	前年度差(ポイント)		0.1	0.4	1.0	0.0	0.1
小売業		3,441	1,110	714	587	53	2,331
	実施割合		32.3	64.3	52.9	4.8	67.7
	前年度差(ポイント)		0.4	1.7	2.3	2.3	0.4
クレジット・業・割賦金融業		71	39	19	33	-	32
	実施割合		54.9	48.7	84.6	-	45.1
	前年度差(ポイント)		6.3	2.7	1.1	-	6.3
情報サ - ビス・情報制作業		1,860	732	635	185	18	1,128
	実施割合		39.4	86.7	25.3	2.5	60.6
	前年度差(ポイント)		1.9	1.2	1.3	0.1	1.9

(2) 製造企業の電子商取引実施状況

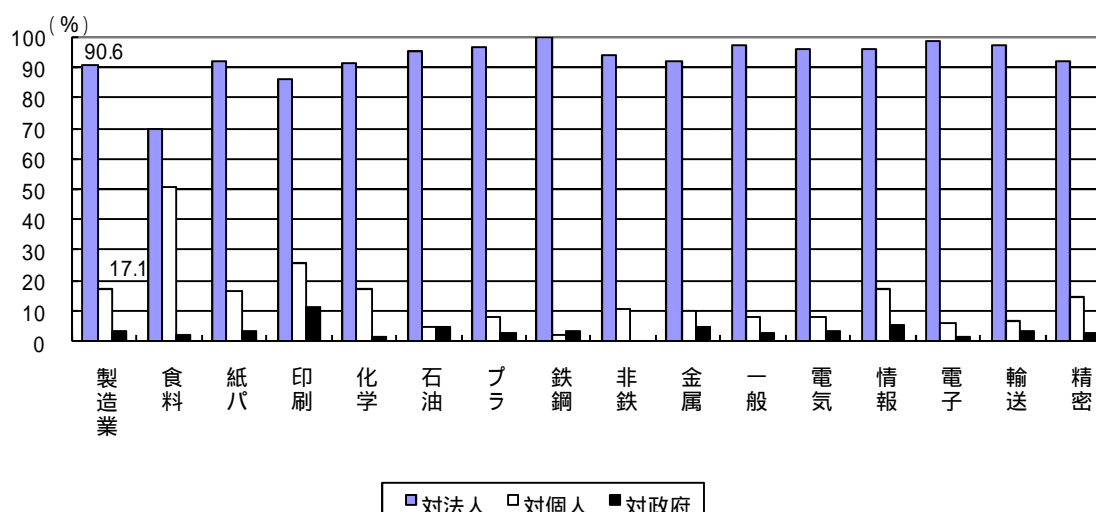
製造企業の業種別実施状況をみると、石油製品・石炭製品製造業（電子商取引実施割合 48.9％）が最も高く、次いで情報通信機械器具製造業（同 44.2％）、電子部品・デバイス製造業（同 43.1％）の順となっている（第 7 - 2 図）。

第 7 - 2 図 製造業の電子商取引の実施割合（複数回答）



取引対象をみると、「対法人」向け取引の割合が 90.6％と最も高くなっており、この傾向は変わらない。一方「対個人」向け取引の割合は 17.1％と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。業種別にみると、「対法人」向け取引の割合は鉄鋼業が最も高く、「対個人」向け取引の割合は食料品製造業が最も高くなっている（第 7 - 3 図）。

第 7 - 3 図 製造業の電子商取引の取引対象別実施割合（複数回答）



次に、電子商取引を活用した経済活動の割合では「販売」が最も多く、次いで「購買」の順となっている。「販売」の活用の割合が高い業種は、食料品製造業（94.4%）、鉄鋼業（88.4%）となった。「購買」の活用の割合が高い業種は、情報通信機械器具製造業（57.7%）、電気機械器具製造業（57.2%）となった。「生産管理」の活用の割合が高い業種は、輸送用機械器具製造業（40.7%）となった。（第7 - 4図）。

第7 - 4図 製造業の主要業種の電子商取引を活用した経済活動の割合（複数回答）

